日本航空 OB 乗員 有志の会ニュース

2011. 03. 08

No.11-005

HP：http://jalfltcrewob.web.fc2.com/
Mail：jalfltcrewob@gmail.com

安全で明るい JAL

【安全性に懸念の声も　国交相、社長と会談】

日本航空の大幅な人員削減・整理解雇強行により、特に乗員や整備の人員が不足し、またベテランがいなくなったことにより安全性に影響が出ているのではないかとの指摘があることから、２月１８日、大畠国土交通大臣は日航の大西社長と会談し、安全確保についての要請をしました。

日経新聞　2011/2/18 22:09
国交相、安全対策徹底を日航社長に要請　立ち入り検査も

大畠章宏国土交通相は18日夕、日本航空の大西賢社長、全日本空輸の伊東信一郎社長と国交省内で相次ぎ会談した。国交相は大西社長に「整理解雇などにより安全性に懸念が出ているとの声がある。安全を原点として再建してほしい」と要請。今後、国交省が立ち入り検査を実施する考えを示した。大西社長は会談後、記者団に「安全は我々の社会的責務。真摯に対応する」と語った。

SankeiBiz
2011.2.18 19:36
http://www.sankeibiz.jp/business/news/110218/bsd1102181937021-n1.htm

「意識薄まっている」　国交相、日航に安全対策の徹底要請

大畠章宏国土交通相は１８日、経営再建中の日本航空の大西賢（まさる）社長と、全日本空輸の伊藤信一郎社長と相次いで会談し、各社の航空安全への取り組み状況などについて意見交換した。
大畠国交相は日航の大西社長に対し、同社が整理解雇を含む人員削減を進めていることや、１月に一部航空機の脱出装置に不備が見つかった問題も踏まえ、「整備面など、安全への意識が薄まっているとの指摘もある。絶対安全の原点に立った再建を進めてほしい」と述べ、具体的な取り組みなどを国交省に報告するように要請した。
これに対し、大西社長は会談後、記者団に対し、「安全自体はグループの存立基盤。（大畠国交相の）要請には真摯に対応したい」と述べた。

国交省 HP より

2011/02/18

大臣発言（日本航空、全日空社長との面談について）

　それから２点目でございますが、日本航空と全日空の社長をお呼びしまして、過日、共産党の志位委員長からも、安全性の確立という観点から、現在の航空会社 の運営について確認すべきではないかと御指摘をいただきましたので、日本航空の社長、あるいは全日空の社長にそれぞれお越しいただいて、予算委員会等で指摘をされました事項について確認をし、同時に、それに対する回答書を求めたいと考えております。

昨日も穀田議員から、安全性というのは大変に大事 なものであると、特に１９８５年に御巣鷹山で墜落事故があり、大変多くの方々が、本当に残念ながら命を失ったわけでありまして、この航空機事故を私たちは 忘れることはできませんし、あの事故以来、絶対安全ということをベースにＪＡＬも努めてきたと思います。

これは航空行政全般にいえる話であります から、委員会で御指摘をいただきましたが、この航空行政について安全性の確立というものを私自身確認をし、特に日本航空、全日空の社長に直接この課題につ いて話をして、安全に関する報告をしっかりとさせたいと思っているところでございます。

ベテランを排除した日本航空に対し、
国交省は立ち入り検査でなにを見るのか、
そして
日本航空はどう回答するのか。

TOPICS

日航営業益 1658 億円　10 年 4 月～11 年 1 月連結　更生計画の 2.6 倍

以下、読売新聞（3 月 1 日）より

経営再建中の日本航空は２８日、２０１０年４月～１１年１月の１０か月累計の連結営業利益が１６５８億円になったと発表した。　更生計画で１１年３月期に見込んだ黒字額６４１億円の約２．６倍で、通期でも計画を大幅に上回る見通しだ。

　冬場は航空需要が落ち込むが、コスト削減などで、１１年１月単月でも７２億円の黒字を確保した。

　大西賢社長は２８日の定例記者会見で、原油高騰の影響について「１０年度は手を打っており、ほぼ影響がない段階まできている」と述べ、すぐ影響が出る状況にはないとの認識を示した。ただ、「今後、一定以上高騰した時は対策を考える必要がある」とも述べた。